

# 企業の健康増進支援

## 青森総合卸センター 助言や情報提供

青森市問屋町に卸団地を構える協同組合青森総合卸センター（西秀記理事長）は本年度から、従業員の健康増進に関心のある組合員企業を募り、全国健康保険

協会（協会けんぽ）青森支部など健康に係る組織や行政機関とともに経営者や従業員の健康づくり支援事業に乗り出す。参加企業は専門的なアドバイスを受

けたり、他社の取り組みを参考にしながら、従業員の健康に配慮することで業績アップにつながる「健康経営」を目指す。同センターによると、働

き盛りの労働者の死亡が本県の平均寿命を引き下げる要因となっているほか、経営者や従業員が健康を損なうと、経営に深刻な影響を引き起こすケースもある。組合員企業には健康増進のノウハウに乏しい中小企業が多いという。

健康に関するちらしを配布してきたが、一歩踏み込み、健康づくり支援に取り組みることになった。協会けんぽ青森支部のほか、県、市なども協力する。

「とんやまち健康づくり実践塾」と銘打った事業には、卸売り、建設、サービスなど5社程度が参加する予定。各社の健康管理担当者が8月下旬を皮切りに、2カ月に1回のペースでグループミーティングを開

催。協力機関の保健師から健康に関する助言や情報提供を受けながら、自社の課題を探ったり、他社の事例を研究する。また、目標や計画を立て、具体的な取り組みを実践する。

必要に応じ、協力機関に健診データを分析してもらい、計画の見直しや評価も行う。同センターは来年度以降も実践塾を行う予定。参加企業の桂工業の桂木敏介社長は「建設業界でも

健康管理が重視されている中、昨年行った従業員の健康診断の結果が悪く、社内でも何とかしようという話が出ていた。実践塾を契機に健康企業となり、仕事の効率化も図りたい」と意気込む。同センターの小田切勇治業務部長は「すぐに結果が出る事業ではないが、参加企業が刺激し、励まし合い、健康づくりのモデルケースとなっていければ」と語る。

（兼平昌寛）